

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自2020年4月1日至2020年6月30日）
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 一 明
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6376-6060
【事務連絡者氏名】	総務部課長 豊島 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 音居 哲也
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 （東京都千代田区丸の内三丁目4番1号） 同 近畿統括本部京都支社 （京都市南区西九条北ノ内町5番地5号） 同 近畿統括本部神戸支社 （神戸市中央区加納町四丁目4番17号ニッセイ三宮ビル） 同 広島支社 （広島市東区二葉の里三丁目8番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） （注）東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者 の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	365,772	163,377	1,508,201
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	62,288	99,761	148,353
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	42,510	76,711	89,380
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	42,048	78,975	87,050
純資産額 (百万円)	1,198,720	1,127,076	1,223,106
総資産額 (百万円)	3,161,919	3,449,329	3,275,257
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	221.26	401.20	466.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	29.7	34.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 第33期第1四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、わが国をはじめ世界における社会経済活動全般が大きな影響を受け、当社グループの事業についても、観光のご利用減、出張の抑制等の出控えや消費の減退等、非常に厳しい状況下におかれまして。

特に、鉄道のご利用の落ち込みが極めて大きいこと、また、多くの商業施設等において営業休止・営業時間の変更等を行ってきたことに加え、回復に要する期間についても極めて不透明で、さらには社会経済構造や価値観、行動様式等の変化もあり、会社発足以来、財務面において最大の危機であると認識しています。

このような状況下において、当社グループとしては、「社会インフラ企業としての使命を守る」「お客様、社員の安全を守る」「社員の雇用を守る」「サプライチェーンを守る」の4つを基本方針として対応しています。

当第1四半期連結累計期間においては、上記の通り、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業収益は前年同期比55.3%減の1,633億円、営業損失は942億円、経常損失は997億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は767億円となりました。

足下の極めて厳しい状況に鑑み、鉄道の安全確保及びお客様と社員の新型コロナウイルス感染防止対策の着実な実施を前提としつつ、徹底した経費節減と設備投資の抑制によりキャッシュアウトの縮減に努めていきます。

また、お客様に安全に、安心してご利用いただくための取り組みをグループ全体で推進するとともに、新たなお客様ニーズを踏まえた価値の提供等によるご利用促進や新たな需要創出を図っていきます。

さらに、中長期的な課題として、今後の鉄道や創造事業のご利用が構造的に変化することも踏まえ、デジタル技術も活用しながら、お客様ニーズへの対応力向上、生産性向上、働き方改革等に取り組み、将来的な企業価値向上に努めていきます。

「JR西日本グループ中期経営計画2022」については、このような検討を踏まえ、安全・安心を基盤としつつ、事業の重点分野や事業ポートフォリオ、経営資源配分、行動変容等を踏まえた新しい価値の提供等の観点から、見直しを進めていきます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

##### 〔安全性向上等〕

当社は、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）を策定し、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めました。

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況下においても、最重要課題である鉄道の安全については、「安全考動計画2022」を着実に推進し、より高いレベルの安全をめざしていきます。

ホームの安全対策として、山陽新幹線の主要駅及び在来線のご利用の多い駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めました。

また、激甚化する自然災害への対策として、引き続き、斜面防災対策をはじめとした豪雨対策や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、建物、高架橋等の耐震補強等の地震対策等を進めました。

### 〔新型コロナウイルス感染症への対応〕

新型コロナウイルス感染症の拡大により、お客様のご利用が大幅に減少しておりますが、お客様の安全を最優先に、より安心してご利用いただくための様々な取り組みを行っています。

(主な具体的取り組み)

- ・ 主な駅及び車両の入念な清掃の実施
- ・ 在来線全車両への抗ウイルス・抗菌加工の実施(順次)
- ・ 列車内換気に関するご案内及び窓開けの実施
- ・ 新幹線全駅、はるか停車駅、乗降10万人以上の駅におけるお客様用消毒用アルコールの設置
- ・ 国土交通省や自治体等の要請を受けた時差出勤・テレワーク・可能な限りのマスク着用への協力依頼等に関する車内放送や駅構内放送の実施及び駅・車内へのポスターの掲出
- ・ 主な線区・区間の列車及び主な駅の時間帯別の混雑状況のホームページでの告知
- ・ インターネット列車予約サービスやみどりの券売機におけるシートマップ機能のご利用促進
- ・ 「期間限定 定期券併用チケットレス特急券」の発売
- ・ 新幹線や在来線特急列車の一部運休等の実施
- ・ 社員の感染予防策、体調管理の徹底
- ・ 社員の一時帰休の実施

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による大きな影響を受け、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比64.9%減の849億円、営業損失は868億円となりました。

今後も安全・安心に十分留意しつつ、政府等の方針、社会情勢、お客様のご利用状況等を見極めながら、各エリアの状況に応じた需要回復策を段階的に講じていくとともに、個人旅行、若年層等の属性や移動目的に対応した施策を実施していきます。さらに、行動様式やお客様の意識の変化をとらえ、ビジネス、旅行等、さまざまなニーズに応じた新たな施策を展開していきます。

### 流通業

流通業については、緊急事態宣言の発令以降、お客様の生活維持に必要な施設・店舗を除いては原則として休業していましたが、休業要請が解除されて以降、順次営業を再開しています。再開にあたっては、各業界団体において作成されたガイドライン(以下、「ガイドライン」)を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、6月に「ヴィアイン広島新幹線口」を開業し、「ヴィアイン下関」のリニューアルを実施しました。

しかしながら、休業期間が長期に及んだこと等により、流通業セグメントの営業収益は前年同期比59.0%減の231億円、営業損失は55億円となりました。

### 不動産業

不動産業についても、流通業と同様に、休業要請が解除されて以降、順次営業を再開しています。再開にあたっては、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

ショッピングセンターでは、5月から6月に「さんすて岡山」や「金沢百番街」の一部エリアにおけるリニューアル開業を実施しました。

不動産業セグメントでは、不動産販売等は好調でしたが、ショッピングセンターにおける新型コロナウイルス感染症の影響により、営業収益は前年同期比7.4%減の296億円、営業利益は同27.6%減の66億円となりました。

### その他

ホテル業については、大型連休期間中の宿泊の新規予約の停止や、一部施設の休業を行っていましたが、現在は順次営業を再開しています。再開にあたっては、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

旅行業についても、移動の自粛が呼びかけられるなど、需要が大幅に減少しましたが、オンライン旅行相談を開始するなど、安心してご利用いただける取り組みを実施しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、その他セグメントの営業収益は、前年同期比27.7%減の257億円、営業損失は75億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第34期第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			
				前年同期比		
営業日数		日	91	-		
キロ程	新幹線	キロ	812.6	812.6		
	在来線	キロ	( 28.0 ) 4,090.5	( 28.0 ) 4,090.5		
	計	キロ	( 28.0 ) 4,903.1	( 28.0 ) 4,903.1		
輸送人員	定期	千人	247,918	80.8 %		
	定期外	千人	69,246	36.5		
	計	千人	317,164	63.9		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	197,345	86.6	
		定期外	千人キロ	844,955	16.5	
		計	千人キロ	1,042,300	19.5	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	3,737,987	76.6
			定期外	千人キロ	849,747	29.9
			計	千人キロ	4,587,735	59.4
		その他	定期	千人キロ	893,959	84.5
			定期外	千人キロ	292,140	28.3
			計	千人キロ	1,186,099	56.8
	計	定期	千人キロ	4,631,947	78.0	
		定期外	千人キロ	1,141,888	29.5	
		計	千人キロ	5,773,835	58.8	
	合計	定期	千人キロ	4,829,292	78.3	
		定期外	千人キロ	1,986,843	22.1	
		計	千人キロ	6,816,135	45.0	

(注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第1四半期末の数値を記載しております。

2. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

## イ. 収入実績

区分		単位	第34期第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)				
				前年同期比			
旅客 運輸 収入	旅客 収入	新幹線	定期	百万円	2,569	89.5 %	
			定期外	百万円	19,994	17.8	
			計	百万円	22,564	19.6	
		在来線	近畿 圏	定期	百万円	22,949	77.2
				定期外	百万円	15,831	30.9
				計	百万円	38,780	47.9
		その他	定期	百万円	5,052	80.2	
			定期外	百万円	5,740	27.2	
			計	百万円	10,792	39.4	
	計	定期	百万円	28,001	77.7		
		定期外	百万円	21,571	29.8		
		計	百万円	49,573	45.8		
	合計	定期	百万円	30,571	78.6		
		定期外	百万円	41,566	22.5		
		計	百万円	72,138	32.3		
荷物収入		百万円	0	98.6			
合計		百万円	72,138	32.3			
鉄道線路使用料収入		百万円	1,405	111.5			
運輸雑収		百万円	13,275	80.4			
収入合計		百万円	86,820	36.0			

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は3兆4,493億円となり、前連結会計年度末と比較し1,740億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は2兆3,222億円となり、前連結会計年度末と比較し2,701億円増加しました。これは主に、社債及び借入金の増加によるものです。

純資産総額は1兆1,270億円となり、前連結会計年度末と比較し960億円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

(3) 経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
社員研修センターのリニューアル工事	運輸業	百万円 12,049	2020年5月

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	株 191,334,500	株 191,334,500	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	191,334,500	191,334,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
2020年4月1日～ 2020年6月30日	株 -	株 191,334,500	百万円 -	百万円 100,000	百万円 -	百万円 55,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 410,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,879,700	1,908,797	-
単元未満株式	普通株式 44,200	-	-
発行済株式総数	191,334,500	-	-
総株主の議決権	-	1,908,797	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,400株(議決権94個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	600	-	600	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番 1号 新宿グリーンタワービル	10,000	-	10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000	-	400,000	0.21
計	-	410,600	-	410,600	0.21

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,530	270,783
受取手形及び売掛金	28,198	24,982
未収運賃	34,699	14,979
未収金	71,671	32,492
有価証券	127	127
たな卸資産	117,088	129,476
その他	77,298	79,469
貸倒引当金	634	620
流動資産合計	406,981	551,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,215,032	1,210,789
機械装置及び運搬具（純額）	385,669	374,959
土地	780,886	782,429
建設仮勘定	86,437	100,813
その他（純額）	64,062	61,903
有形固定資産合計	2,532,088	2,530,895
無形固定資産	34,229	32,485
投資その他の資産		
投資有価証券	116,690	114,600
退職給付に係る資産	1,919	1,989
繰延税金資産	136,954	170,675
その他	51,085	51,724
貸倒引当金	4,692	4,731
投資その他の資産合計	301,956	334,257
固定資産合計	2,868,275	2,897,639
資産合計	3,275,257	3,449,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	70,037	49,023
短期借入金	24,711	21,275
コマーシャル・ペーパー	60,000	70,000
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	36,422	36,422
鉄道施設購入未払金	1,567	1,567
未払金	133,582	63,016
未払消費税等	9,367	4,607
未払法人税等	20,953	13,321
前受運賃	31,999	32,528
前受金	40,532	63,063
賞与引当金	37,410	18,473
災害損失引当金	5,131	4,984
ポイント引当金	2,431	2,442
その他	149,381	142,966
流動負債合計	658,530	543,695
<b>固定負債</b>		
社債	509,986	699,987
長期借入金	334,846	526,633
鉄道施設購入長期未払金	101,158	101,158
繰延税金負債	655	926
新幹線鉄道大規模改修引当金	16,666	17,708
環境安全対策引当金	8,912	8,291
線区整理損失引当金	8,887	8,887
未引換商品券等引当金	2,343	2,296
退職給付に係る負債	269,328	271,555
その他	140,834	141,112
固定負債合計	1,393,620	1,778,556
負債合計	2,052,150	2,322,252
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,567	56,567
利益剰余金	956,227	862,774
自己株式	483	483
株主資本合計	1,112,311	1,018,859
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	430	1,045
繰延ヘッジ損益	29	30
退職給付に係る調整累計額	6,114	5,549
その他の包括利益累計額合計	5,714	4,473
非支配株主持分	105,080	103,744
純資産合計	1,223,106	1,127,076
負債純資産合計	3,275,257	3,449,329

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益	365,772	163,377
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	247,418	214,806
販売費及び一般管理費	52,324	42,793
営業費合計	299,743	257,599
営業利益又は営業損失( )	66,028	94,222
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	227	354
受託工事事務費戻入	49	16
持分法による投資利益	342	356
その他	683	740
営業外収益合計	1,308	1,476
営業外費用		
支払利息	4,878	4,814
その他	170	2,200
営業外費用合計	5,049	7,015
経常利益又は経常損失( )	62,288	99,761
特別利益		
工事負担金等受入額	1,985	1,737
その他	396	634
特別利益合計	2,381	2,371
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,941	1,703
新型コロナウイルス関連損失	-	7,491
その他	911	1,401
特別損失合計	2,852	10,596
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	61,817	107,985
法人税、住民税及び事業税	14,103	2,496
法人税等調整額	4,782	32,787
法人税等合計	18,886	30,290
四半期純利益又は四半期純損失( )	42,931	77,695
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	420	984
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	42,510	76,711

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	42,931	77,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	806
繰延ヘッジ損益	7	75
退職給付に係る調整額	252	561
持分法適用会社に対する持分相当額	58	162
その他の包括利益合計	882	1,280
四半期包括利益	42,048	78,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,621	77,951
非支配株主に係る四半期包括利益	426	1,023

【注記事項】  
(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日  
至 2020年6月30日)

(新型コロナウイルス感染症による損失の発生)

新型コロナウイルス感染症への対策費や、当社グループの商業施設等において臨時休業期間中に発生した固定費等を「新型コロナ関連損失」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道のご利用の落ち込みや、当社グループ各社の商業施設等における営業休止・営業時間の変更の実施等により、当連結会計年度の業績に重要な影響が見込まれます。

なお、当四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りにおいては、前連結会計年度から引き続き、一定期間にわたり減収等の影響が継続すると仮定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)	被保証債務の内容
関西高速鉄道(株)	600	760	金融機関からの借入金 に対する債務保証
大阪外環状鉄道(株)	15,457	15,457	金融機関からの借入金 に対する保証予約
三井物産(株)	900	872	ブラジル都市旅客鉄道 事業に対する保証
非連結子会社	506	465	JR券委託販売等に対する 保証
提携住宅ローン利用顧客	3,700	113	提携住宅ローンに対する 保証
その他	4	5	
計	21,168	17,675	

2 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	40,635	40,724

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	百万円 16,842	円 87.5	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月26日開催の取締役会における決議に基づき、2019年6月30日までに、市場買付により自己株式884,000株を取得しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式は7,681百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において8,164百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 16,741	円 87.5	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	241,725	56,505	31,977	35,563	365,772	-	365,772
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,861	2,493	4,874	46,539	57,769	57,769	-
計	245,586	58,999	36,852	82,103	423,541	57,769	365,772
セグメント利益又は損失( )	56,198	1,463	9,128	1,326	65,464	564	66,028

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額564百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	84,917	23,144	29,608	25,706	163,377	-	163,377
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,269	2,245	4,609	45,959	56,084	56,084	-
計	88,187	25,389	34,217	71,665	219,461	56,084	163,377
セグメント利益又は損失( )	86,893	5,579	6,606	7,521	93,388	834	94,222

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 834百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( )	221円26銭	401円20銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 百万円 )	42,510	76,711
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) ( 百万円 )	42,510	76,711
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	192,128	191,204

( 注 ) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。